

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

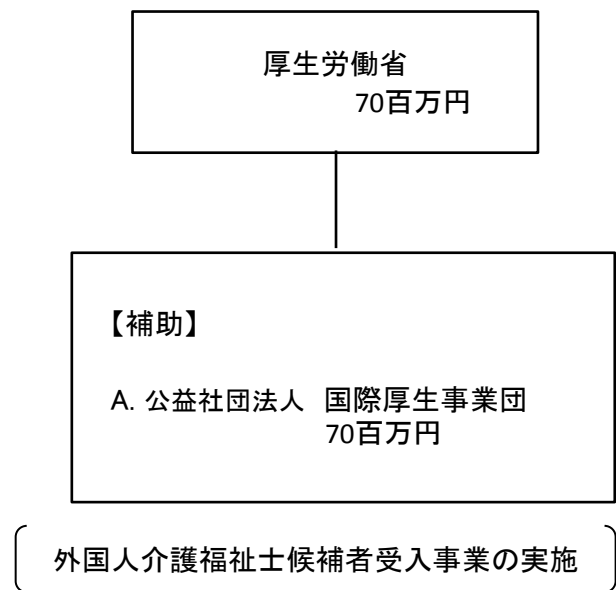
事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針			関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針」について			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援策を講じること等を通じて、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益社団法人国際厚生事業団において実施する以下の事業に対して補助を行う。 ○ 外国人介護福祉士候補者に対し、入国後、我が国国内の介護施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした介護導入研修 ○ 候補者の受入れ施設を対象に、候補者の労務管理及び施設内の研修状況について把握し必要な指導を行う巡回訪問 ○ 候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	56	57	70	68	0	
	執行額	56	57	70	-	-		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	前年度の合格率を目標としている。	介護福祉士国家試験合格率	成果実績	%	39.8	36.3	44.8	-
			目標値	%	37.9	39.8	36.3	44.8
			達成度	%	105%	91%	123%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	巡回訪問件数	活動実績	件	255	239	232	-	
		当初見込み	件	218	250	255	289	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 単位 円 Y候補者数 単位 人		単位当たりコスト	円/人	76,886	88,141	79,946	-
	計算式		X / Y		55,819,000 / 726	56,763,000 / 644	68,973,000 / 874	-

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	68		
	計	68	0	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定またベトナムとの間の交換公文に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、優先度は高く、国費を投入して国が自ら実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	厚生労働省告示により、本事業の実施団体が、経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入れに関する我が国における唯一のあっせん機関と定められているため妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	候補者1人当たりの年間コストとしては妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、海外機関との協議旅費、講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用は生じていない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算額を見直し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の合格率と比較しても8.5%増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年の様子からも、当初見込を上回る、もしくは近い活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	外国人介護福祉士候補者に配布しているテキスト等、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	532及び058については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	550	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費		
	厚生労働省医政局	58	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業		
点検・改善結果	点検結果	○同協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。 ○事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、事前に調査票を送付したり、その他、謝金等の単価の見直しを行うなど、経費の削減を図っている。			
	改善の方向性	○2国間の経済連携協定推進のための経費であり、外交上の問題もあることから慎重に内容を精査。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	404	平成24年度	352
平成25年度	710	平成26年度	710		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人 国際厚生事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	21			
雑役務費	翻訳料、振込手数料等	12			
諸謝金	研修会講師等謝金	9			
旅費	研修会講師等旅費、職員旅費	9			
印刷製本費	説明会資料、研修テキスト等	2			
借料損料	事務機器等リース代、会場借料等	6			
通訳料	研修会等通訳	3			
その他	消耗品費、賃金、通信運搬費等	8			
計		70	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 国際厚生事業団	外国人看護師・介護福祉士の受入事業の実施	70-	-	-